

平成24年度

(第27期)

# 決算報告書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

公益財団法人 日本ゴルフ協会

## 財 務 諸 表

(1)	貸借対照表	・ ・ ・ ・	P 38
(2)	正味財産増減計算書	・ ・ ・ ・	P 39 ~ 40
(3)	正味財産増減計算書内訳表	・ ・ ・ ・	P 41 ~ 42
(4)	財務諸表の注記	・ ・ ・ ・	P 43 ~ 44
(5)	附属明細書	・ ・ ・ ・	P 45
(6)	財産目録	・ ・ ・ ・	P 46

# 貸借対照表

平成 25年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現 金	2,180,789		
普 通 預 金	89,779,496		
未 収 入 金	20,638,760		
棚 卸 資 産	26,515,148		
前 払 金	6,655,000		
仮 払 金	70,000		
流動資産合計	145,839,193		
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
金 銭 信 託	200,000,000		
基本財産合計	200,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	60,688,054		
国際交流事業運営準備資産	190,000,000		
ミュージアム事業運営準備資産	300,000,000		
特定資産合計	550,688,054		
(3) その他固定資産			
収 蔵 品	25,725,158		
建 物	168,500,000		
建物付属設備	13,793,500		
展示用備品	16,738,690		
什器備品	10,534,564		
電話加入権	581,300		
借 室 敷 金	37,680,852		
保 証 金	50,000		
ソフトウェア(無形)	52,555,020		
建物減価償却累計額(△)	128,247,042		
建物付属設備減価償却累計額(△)	9,702,358		
展示用備品減価償却累計額(△)	16,652,951		
什器備品減価償却累計額(△)	10,194,898		
ソフトウェア減価償却累計額(△)	51,788,660		
その他固定資産合計	109,573,175		
固定資産合計	860,261,229		
<b>資産合計</b>	1,006,100,422		
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未 払 金	8,996,199		
前 受 金	10,920,000		
未 払 消 費 税	10,263,500		
未 払 法 人 税 等	70,000		
流動負債合計	30,249,699		
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	60,688,054		
固定負債合計	60,688,054		
<b>負債合計</b>	90,937,753		
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	0		
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	915,162,669		
(うち特定資産への充当額)	( 200,000,000 )		( )
(うち特定資産への充当額)	( 490,000,000 )		( )
<b>正味財産合計</b>	915,162,669		
<b>負債及び正味財産合計</b>	1,006,100,422		

(注) 『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成21年10月16日改正)により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

# 正味財産増減計算書

平成 24年 4月 1日から 平成 25年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益(計)	443,611		
基本財産受取利息	443,611		
特定資産運用益(計)	304,754		
特定資産受取利息	304,754		
受取入金(計)	6,543,000		
受取入金	6,543,000		
受取会費(計)	456,440,660		
受取会費	456,440,660		
事業収益(計)	1,661,461,461		
受取アマチュア競技事業収益	26,856,000		
受取オープン競技事業収益	1,466,860,457		
受取出版事業収益	44,289,894		
受取ハンディキャップ普及事業収益	62,535,565		
受取競技者登録料収益	3,057,950		
受取委託事業交付金収益	1,616,921		
受取広告料収益	2,493,750		
受取マーケティング事業収益	53,750,924		
受取助成金(計)	30,705,000		
受取助成金	30,705,000		
受取寄付金(計)	8,420,279		
受取寄付金	8,420,279		
雑収益(計)	3,093,083		
受取利息	13,295		
雑収益	3,079,788		
経常収益計	2,167,411,848		
(2) 経常費用			
事業費(計)	2,079,866,516		
アマチュア競技事業費	74,818,687		
オープン競技事業費	1,387,762,532		
出版事業費	37,531,972		
ハンディキャップ普及事業費	34,991,217		
広報事業費	38,750,904		
競技者育成強化事業費	78,992,656		
国際交流事業費	36,573,803		
マーケティング事業費	106,180,109		
会員関係諸費	14,347,200		
委員会事業費	22,437,523		
ミュージアム運営事業費	6,020,450		
システム運用費	61,740,000		
事業管理費(計)	179,719,463		
給料手当	77,273,103		
退職給付費用	4,742,127		
福利厚生費	9,987,186		
借室料	37,982,304		
光熱管理費	1,843,780		
通信運搬費	8,741,723		
旅費交通費	4,152,630		
消耗品費	6,290,316		
印刷費	1,150,368		
OA関係	2,036,370		
公租公課	9,625,110		
建物減価償却費	1,901,309		
建物付属設備減価償却費	600,333		
展示用備品減価償却費	28,573		
什器備品減価償却費	158,282		
ソフトウェア減価償却費	5,359,760		
営業権償却費	5,250,000		
雑費	2,596,189		

# 正味財産増減計算書

平成 24年 4月 1日から 平成 25年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費 (計)	51,370,819		
給 料 手 当	20,298,333		
顧 問 報 酬	4,252,500		
退職給付費用	767,158		
福 利 厚 生 費	3,291,934		
借 室 料	9,495,564		
光 熱 管 理 費	460,940		
通 信 運 搬 費	223,951		
旅 費 交 通 費	1,951,382		
印 刷 費	916,020		
会 議 費	2,637,776		
図 書 写 真 費	470,355		
渉 外 費	2,279,008		
O A 関 係 費	597,429		
公 租 公 課	139,584		
建物付属設備減価償却費	104,870		
什器備品減価償却費	39,571		
保 管 料	3,017,637		
雑 費	426,807		
負担金支出 (計)	500,000		
支払負担金	500,000		
助成金支出 (計)	32,227,000		
支払助成金	32,227,000		
寄付金支出 (計)	2,500,000		
支払寄付金	2,500,000		
経 常 費 用 計	2,166,464,335		
当期経常増減額	947,513		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
事業運営資金準備金取崩額 (計)	490,000,000		
国際交流事業運営準備金取崩額	190,000,000		
ミュージアム事業運営準備金取崩額	300,000,000		
経 常 外 収 益 計	490,000,000		
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0		
当期経常外増減額	490,000,000		
当期一般正味財産増減額	490,947,513		
一般正味財産期首残高	424,215,156		
一般正味財産期末残高	915,162,669		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
III 正味財産期末残高	915,162,669		

(注) 『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成21年10月16日改正)により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

## 正味財産増減計算書内訳表

平成 24 年 4 月 1 日 から 平成 25 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益(計)	443,611				443,611
基本財産受取利息	443,611				443,611
特定資産運用益(計)	304,754				304,754
特定資産受取利息	304,754				304,754
受取入金(計)	6,543,000				6,543,000
受取入金	6,543,000				6,543,000
受取会費(計)	394,440,660		62,000,000		456,440,660
受取会費	394,440,660		62,000,000		456,440,660
事業収益(計)	1,607,710,537	97,134,806		△ 43,383,882	1,661,461,461
受取アマチュア競技事業収益	26,856,000				26,856,000
受取オープン競技事業収益	1,466,860,457				1,466,860,457
受取出版事業収益	44,289,894				44,289,894
受取ハンディキャップ普及事業収益	62,535,565				62,535,565
受取競技者登録料収益	3,057,950				3,057,950
受取委託事業交付金収益	1,616,921				1,616,921
受取広告料収益	2,493,750				2,493,750
受取マーケティング事業収益		97,134,806		△ 43,383,882	53,750,924
受取助成金(計)	30,705,000				30,705,000
受取助成金	30,705,000				30,705,000
受取寄付金(計)	8,420,279				8,420,279
受取寄付金	8,420,279				8,420,279
雑収益(計)	3,091,087	1,616	380		3,093,083
受取利息	11,299	1,616	380		13,295
雑収益	3,079,788				3,079,788
経常収益計	2,051,658,928	97,136,422	62,000,380	△ 43,383,882	2,167,411,848
(2) 経常費用					
事業費(計)	2,017,070,289	106,180,109		△ 43,383,882	2,079,866,516
アマチュア競技事業費	76,361,985			△ 1,543,298	74,818,687
オープン競技事業費	1,429,183,531			△ 41,420,999	1,387,762,532
出版事業費	37,531,972				37,531,972
ハンディキャップ普及事業費	34,991,217				34,991,217
広報事業費	39,170,489			△ 419,585	38,750,904
競技者育成強化事業費	78,992,656				78,992,656
国際交流事業費	36,573,803				36,573,803
マーケティング事業費		106,180,109			106,180,109
会員関係諸費	14,347,200				14,347,200
委員会事業費	22,437,523				22,437,523
ミュージアム運営事業費	6,020,450				6,020,450
システム運用費	61,740,000				61,740,000
事業管理費(計)	179,719,463				179,719,463
給料手当	77,273,103				77,273,103
退職給付費用	4,742,127				4,742,127
福利厚生費	9,987,186				9,987,186
借室料	37,982,304				37,982,304
光熱管理費	1,843,780				1,843,780
通信運搬費	8,741,723				8,741,723
旅費交通費	4,152,630				4,152,630
消耗品費	6,290,316				6,290,316
印刷費	1,150,368				1,150,368
OA関係	2,036,370				2,036,370
公租公課	9,625,110				9,625,110
建物減価償却費	1,901,309				1,901,309
建物付属設備減価償却費	600,333				600,333
展示用備品減価償却費	28,573				28,573
什器備品減価償却費	158,282				158,282
ソフトウェア減価償却費	5,359,760				5,359,760
営業権償却費	5,250,000				5,250,000
雑費	2,596,189				2,596,189

## 正味財産増減計算書内訳表

平成 24 年 4 月 1 日 から 平成 25 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
管 理 費 (計)			51,370,819		51,370,819
給 料 手 当			20,298,333		20,298,333
顧 問 報 酬			4,252,500		4,252,500
退職給付費用			767,158		767,158
福 利 厚 生 費			3,291,934		3,291,934
借 室 料			9,495,564		9,495,564
光 熱 管 理 費			460,940		460,940
通 信 運 搬 費			223,951		223,951
旅 費 交 通 費			1,951,382		1,951,382
印 刷 費			916,020		916,020
会 議 費			2,637,776		2,637,776
図 書 写 真 費			470,355		470,355
渉 外 費			2,279,008		2,279,008
O A 関 係 費			597,429		597,429
公 租 公 課			139,584		139,584
建物付属設備減価償却費			104,870		104,870
什器備品減価償却費			39,571		39,571
保 管 料			3,017,637		3,017,637
雑 費			426,807		426,807
負担金支出 (計)			500,000		500,000
支払負担金			500,000		500,000
助成金支出 (計)	32,227,000				32,227,000
支払助成金	32,227,000				32,227,000
寄付金支出 (計)	2,500,000				2,500,000
支払寄付金	2,500,000				2,500,000
経 常 費 用 計	2,051,797,289	106,180,109	51,870,819	△ 43,383,882	2,166,464,335
当期経常増減額	△ 138,361	△ 9,043,687	10,129,561	0	947,513
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
事業運営資金準備金取崩額 (計)	490,000,000				490,000,000
国際交流事業運営準備金取崩額	190,000,000				190,000,000
ミュージアム事業運営準備金取崩額	300,000,000				300,000,000
経常外収益計	490,000,000	0	0	0	490,000,000
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	490,000,000	0	0	0	490,000,000
当期一般正味財産増減額	489,861,639	△ 9,043,687	10,129,561	0	490,947,513
一般正味財産期首残高	414,434,412	9,780,744	0	0	424,215,156
一般正味財産期末残高	904,296,051	737,057	10,129,561	0	915,162,669
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	904,296,051	737,057	10,129,561	0	915,162,669

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
建物、建物付属設備、展示用備品、什器備品・・・・・・定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・・・・当事業年度末における要支給額の100%を計上している。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更〈表示方法の変更〉

従来「固定負債」に含めて表示していた国際交流事業運営準備金及びミュージアム事業運営準備金額は、当期より実態を適正に示すため「一般正味財産」として表示している。

この影響により固定負債は490百万円減少し、一般正味財産（うち特定資産への充当額）は490百万円増加している。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
金 銭 信 託	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	68,919,815	0	8,231,761	60,688,054
事業運営準備資産	490,000,000	0	0	490,000,000
小 計	558,919,815	0	8,231,761	550,688,054
合 計	758,919,815	0	8,231,761	750,688,054

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
金 銭 信 託	200,000,000	—	(200,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	60,688,054	—	(0)	(60,688,054)
事業運営準備資産	490,000,000	—	(490,000,000)	—
小 計	550,688,054	—	(490,000,000)	(60,688,054)
合 計	750,688,054	—	(690,000,000)	(60,688,054)



5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	168,500,000	128,247,042	40,252,958
建物附属設備	13,793,500	9,702,358	4,091,142
展示用備品	16,738,690	16,652,951	85,739
什器備品	10,534,564	10,194,898	339,666
ソフトウェア	52,555,020	51,788,660	766,360
合 計	262,121,774	216,585,909	45,535,865

6. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記載区分
助成金 スポーツ振興くじ 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	3,692,000	3,692,000	0	—
スポーツ振興基金 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	8,742,000	8,742,000	0	—
選手強化 NF 事業他	日本オリンピック 委員会	0	11,271,000	11,271,000	0	—
ジュニア育成 助成金他	ミスノスポーツ 振興財団	0	4,000,000	4,000,000	0	—
競技大会助成 (オープン競技)	上月財団	0	3,000,000	3,000,000	0	—
合 計		0	30,705,000	30,705,000	0	

7. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動 産
取得価額相当額	5,478,000
減価償却累計額相当額	5,204,100
期末残高相当額	273,900

(注) 支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	273,900	0	273,900

(注) 支払利子込み法により算定している。

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,095,600
減価償却費相当額	1,095,600

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

## 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	68,919,815	5,509,285	13,741,046	0	60,688,054

# 財 産 目 録

平成 25年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	2,180,789	
	普通預金	三菱東京UFJ銀行東京営業部	同上	3,866,381	
		三井住友銀行本店	同上	84,907,875	
		ゆうちょ銀行	同上	1,005,240	
				(現金預金計)	89,779,496
	未収入金	(独)日本スポーツ振興センター他	公益目的事業に関する未収分として	20,638,760	
	棚卸資産	日本通運㈱ ㈱伊澤	公益目的事業(出版)に関する在庫分として	14,173,528	
収益事業(マチュアライジング)に関する在庫分として (棚卸資産計)			26,515,148		
前払金	協和㈱他	公益目的事業に関する前払金として	6,655,000		
仮払金	事務局職員	公益目的事業に関する仮払金(国内出張)として	70,000		
流動資産合計				145,839,193	
(固定資産)	基本財産	金銭信託	三井住友銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当	200,000,000
特定資産	退職給付引当資産	(普通預金) 三井住友銀行本店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている	60,688,054	
	国際交流事業運営準備資産	(普通預金) 三井住友銀行本店	公益目的事業(国際交流)のための資産である	190,000,000	
	ミュージアム事業運営準備資産	(金銭信託) 三井住友銀行本店	公益目的事業(ミュージアム)のための資産である	100,000,000	
		(定期預金) 三井住友銀行本店	同上	100,000,000	
		(普通預金) 三井住友銀行本店	同上	100,000,000	
			(特定資産計)	550,688,054	
その他固定資産	収蔵品	用具、カップ等のゴルフに関する展示品 ゴルフミュージアム(広野GC内)	公益目的事業(ミュージアム)に使用している	25,725,158	
	建物	367㎡ 三木市志染町広野7-3	同上	40,252,958	
	建物付属設備	同上	同上	1,092,769	
		協会事務所(中央区京橋1-12-5)	公益目的保有財産80% 管理目的保有財産20%(使用面積による按分)	2,998,373	
	展示用備品	ゴルフミュージアム(広野GC内)	公益目的事業(ミュージアム)に使用している	85,739	
	什器備品	協会事務所(中央区京橋1-12-5)	公益目的保有財産80% 管理目的保有財産20%(使用面積による按分)	339,666	
	電話加入権	協会事務所(中央区京橋1-12-5)	公益目的保有財産	581,300	
	借室敷金	東京建物㈱	公益目的保有財産	37,680,852	
	保証金	セコム㈱	公益目的保有財産	50,000	
ソフトウェア	規則基盤システム他1件	公益目的保有財産 (その他固定資産計)	766,360 109,573,175		
固定資産合計				860,261,229	
資産合計				1,006,100,422	
(流動負債)	未払金	㈱インプレッション他	公益目的事業に関する未払金として	8,996,199	
	前受金	女子シニア競技参加選手	女子シニア競技(公益目的事業)の参加料420名分として	10,920,000	
	未払消費税	京橋税務署	未払消費税として	10,263,500	
	未払法人税等	東京都	未払法人税等として	70,000	
流動負債合計				30,249,699	
(固定負債)	退職給付引当金	事務局職員	公益目的事業及び管理業務に従事する事務局職員の退職給付金として	60,688,054	
固定負債合計				60,688,054	
負債合計				90,937,753	
正味財産				915,162,669	

## 独立監査人の監査報告書

平成 25 年 5 月 17 日

公益財団法人 日本ゴルフ協会  
理事会 御中

あおば公認会計士共同事務所

公認会計士

枝松 広朗



### <財務諸表監査>

私は、公益財団法人日本ゴルフ協会の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 27 事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続きは、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討する

ことが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <財産目録に対する意見>

私は、公益財団法人日本ゴルフ協会の平成 25 年 3 月 31 日現在の第 27 事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人日本ゴルフ協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

平成 25 年 5 月 22 日

公益財団法人 日本ゴルフ協会  
会長 安西 孝之 殿

公益財団法人 日本ゴルフ協会

監事 洪口 博 郎



監事 中野 嘉



私たち監事は、公益財団法人日本ゴルフ協会の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する第 99 条第 1 項並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 33 条第 2 項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の執行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上